

専門職養成は属性を超えて若者のキャリア選択に影響を及ぼすか

—地方の福祉系大学生・卒業生へのインタビューから—

廣森直子

青森県立保健大学 健康科学部 社会福祉学科

抄 録

〔目的〕 本稿では、地方大学の福祉系学生・卒業生へのインタビューからそのキャリア選択の内実を検討し、その選択と属性や社会的状況がどのようにかかわっているかを考察し、地方における専門職養成はどのような役割や機能を果たしているのかを考察する。

〔方法〕 半構造化インタビューを行い、インタビューデータを逐語録に起こし、MAXQDA ソフトを用いてコーディングによりキーワードを抽出し、属性（出身地、性別、家族関係）に関わるキャリア選択に焦点化してカテゴリー化した。

〔結果〕 カテゴリーとして、1. 強い地元志向と消極的選択としての県外就職、2. 専門職志向と望む就職先のギャップ、3. 離家に関わる意識と家族関係、4. 結婚観の内実とキャリア継続意識、を抽出した。

〔結論〕 大卒資格や専門職としての資格を得ることは、地元志向の強い人には地元でそれなりの地位を得て残る手段としての機能を果たす一方、専門職志向の強い人には専門職としてよりよい環境を求めて（一時的に）県外への移動を選択する手段として機能している。こうした選択は、「大学で福祉を学んだ」ことがそれなりの意味や価値を持ちつつ、それを生かせる状況が地元地域に十分ないことへの対処の方法であると考えられる。人は属性から影響を受けた選択をする傾向があるが、地方大学における福祉専門職養成は、属性を超えて人生の選択肢を広げる機能を果たしてきた側面もあるともいえよう。

《キーワード》 専門職養成, キャリア選択, 属性, 地方の若者, 福祉系大学生・卒業生

I. はじめに

社会の近代化に伴って、社会的地位（特に職業的地位）の獲得は属性主義から業績主義に移行してきたとされるが、大学進学率^{注1)}や労働市場の状況に地域間格差や性差がある現状からは、「属性に支えられた業績主義」¹⁾はいまだ継続しており、業績（教育達成や地位達成）には属性（出身地や出身家庭、性別など）によって規定される側面が残っていることが示唆される。教育は個人が属性から自由になって人生選択できる手段を獲得する機能である一方で、属性が教育や社会的地位に影響を及ぼす状況は続いている。

近年は若年層の経済状況が悪化していることが指摘され、「貧困世代」としての若者²⁾や奨学金問題³⁾など、経済的な事情から「若者の自立」が困難な状況の広がりがある。家庭の経済事情などからキャリア選択の幅を狭めて考える属性による「自己選抜」⁴⁾

の可能性も示唆される。

一方で、近年の若者は、地元志向が強くなっていることや、経済的成功やキャリア達成を求めて無理をするよりは幸福感を得られるような手ごたえを求める傾向があり、そうした成熟した生き方を実現する環境は「つながり」を実感できる地方のほうが豊かにあるという指摘もあり、「地方暮らし」のポジティブ／ネガティブな側面が検討されている⁵⁾。

本稿では、地方大学の福祉系学生・卒業生へのインタビュー^{注2)}からそのキャリア選択の内実を検討し、その選択と若者の属性や社会的状況がどのようにかかわっているかを考察し、地方（青森県）の高等教育機関における専門職養成教育はどのような役割や機能を果たしているのかを考えたい。

II. 先行研究の検討と本稿の課題

1. 地方の若者の進学・就職の制約と地域移動

青森県の教育と就業の実態と社会関係資本の利用という観点からの分析によれば、青森県出身者の若者の進学と就職には極めて強力な制約がかかっており、「威信の高い大学」や「条件のよい職」は大都市に偏在するため地域間移動を経なければそれらの資源にアクセスできず、青森で暮らす若者の生活満足

連絡先 廣森直子 (E-mail: n_hikomori@auhw.ac.jp)

青森県立保健大学 健康科学部 社会福祉学科

〒030-8505 青森市浜館間瀬58-1

Tel: 017-765-2094 Fax: 017-765-2094

(2020年2月20日受付：2021年4月30日受理)

度では「消極的な不満」が表明されているという⁶⁾。

地域移動の決定要因は個人の意思決定が重要であるものの、その意思決定は社会的、経済的要因、人間関係などの背景があるとも指摘され⁷⁾、地方の若者の定着や移動についての課題は、その背景に社会経済的な地域格差の状況があると考えられる。また、地元志向の弱い若者たちは早い時期に県外に出てしまうために、県内に残っている若者たちを対象とした調査では地元志向は高くなりがちであり、県内の大学生は県内の高校生よりも地元志向が強かったという⁸⁾。地元の大学に進学した学生は地元志向が高い傾向があるといえよう。

2. 「若者の自立」と家族形成における「自己選抜」の可能性

「若者の自立」における家族の存在は、経済的側面、心理的・情緒的側面での影響が大きい。90年代以降、離家の遅れや結婚年齢の上昇・未婚化は「パラサイトシングル」と指摘されたが⁹⁾、次第に若者世代の経済事情の変化が認識されるにつれて、生存戦略としての親元での暮らしであったと考えられるようになった¹⁰⁾。若者の自立観のなかみ（経済面、生活面、精神面など）の地域差はあまりないが、離家を自立の手段ととらえるかどうか差があり、東北では離家を自立のために実行するととらえる傾向が薄いとみられる¹¹⁾。

離家と家族形成（結婚）は若者の大人への移行で重要な領域であり、この移行は若者自身の経済力（稼得力）、親の経済力、若者向けの社会保障制度（低家賃住宅の供給など）などによって規定されるという¹²⁾。日本では若者向けの社会保障制度は乏しく、一般的に若者の離家が難しい状況があり、男女とも非都市部ほど離家の可能性が低く、親との同居の可能性が高く、離家や結婚の可能性はジェンダーによる差異があるという¹²⁾。

地方出身であることや性別、親の経済力といった属性は、若者の離家や家族形成にどのような「自己選抜」をもたらしているのだろうか。

3. 「大人になること」のジェンダー差

ジェンダー化された社会における「大人になること」の実質的な意味の男女差（男性にとっては経済的自立をもたらす就職、女性にとっては就職ではなく結婚と母親になること）は、理念型としては複雑化しているが¹³⁾、女性には二重役割（仕事と家庭の両立）としての性別役割分業が期待されている社会的状況もある。また、きょうだい出生順と地域移動希望の関連を検討した量的調査によれば、長男への制約は自明なものではなく、長子あるいは一人っ子の女子に地域移動に関する制約がある傾向が指摘されている¹⁴⁾。

青森県の20～30代を対象にした調査では、「男は外で働き、女は家庭を守るべきだ」という性別役割分業規範には否定的であっても「一家の生計を支える

のはやはり男の役割だ」という項目は約半数が肯定しており、性別役割分業意識が強固であるという¹⁵⁾。現実の選択における「大人になること」の意味のジェンダー差は依然として持続していると考えられるが、こうした傾向と女性が多い福祉専攻の専門職志向はどのように関連するのだろうか。

4. 福祉系学生の専門職志向と地域労働市場

調査対象である福祉系学生（社会福祉士養成校の学生）・卒業生は、①大学入学時点で職業と結びついた志向をもっている（ある程度の職業選択をすすめている）、②職業教育でもあり高等教育でもある教育内容、③就職先は福祉職だけではない（ほとんどは福祉職に就く）、といった特徴を持つ。

看護・教育・福祉に関する専門職志望者の職業決定の高さは専門職の「人間関係」「人・社会のため」「自律性」といった志向性との関連が指摘されている¹⁶⁾。専門職志向とは専門職をめざす志向をさすが、福祉は多義的な要素を含んでおり、個人が福祉専門職をどのように志向しているのかは多様である（「福祉」の仕事がしたい、社会や地域で役立つ仕事がしたい、何らかの安定した資格専門職に就きたい、福祉であれば食べていけるだろう、など）。看護などの医療系の専門職に比べると職業と大学教育とのつながりは緩やかで、必ずしも専門職養成のトラックに属さない学生もいる。

社会福祉士は、医療・福祉・教育・行政などの機関において日常生活を営むことに問題を抱える人からの相談に対して助言や指導、援助を行う専門職（ソーシャルワーカー）であり、いわゆる介護職とは異なる。求人がさほど多くある職種ではないが、近年は医療保険点数の改訂、介護保険法改正などによる人員配置基準の変更（必置や配置による加算）などにより求人が増加しつつある。

2017年の青森県の職業別有効求人倍率は、「一般事務の職業」0.49倍、「事務的職業」0.68倍であるのに対して、「社会福祉の専門的職業」は3.82倍であり人手不足の職種であるといわれている¹⁷⁾。一方、2015年度の県民所得は246万2千円で、全国を100とした水準で見るとここ10年間は75から80前後で推移している¹⁷⁾。2017年の「福祉施設介護員」の年収は男性294万円、女性270万円であり、全国（同353万円、316万円）に比べて低い¹⁷⁾。社会福祉士養成校の学生・卒業生は相談職（ソーシャルワーカー）をめざす人が多いが、施設職員（支援職）として就職する人も少なくない。こうした地方において、大学の福祉専門職養成課程で「福祉を学ぶ」ことは若者にとってどのような意味を持つのだろうか。

5. 本稿の課題設定

以上を踏まえて、地方の若者のキャリア選択に属性（出身地、性別、出身家庭など）がどのような影響を与えているのか、地方大学における専門職養成は地方の「若者の自立」を支える役割を果たしてい

るのか、について検討したい。加えて、個人の属性と業績（教育達成≒専門職志向）を介したキャリア選択の実際との関連を検討し、属性に規定されることも多いとされるキャリア選択に対して、地方大学における専門職養成はどのようにキャリア選択の幅を広げることに貢献したのかを考察したい。

Ⅲ. 調査方法と分析方法

1. 調査の概要

- 1) 調査期間：2016年2～3月^{注3)}，2017年2～4月
- 2) 調査対象者：就職決定後の4年生22名，卒業生10名。対象者の属性は表1のとおりである。調査対象者の選定にあたっては出身地や就職先が

- 多様になるように調査対象集団（後述）となる当該学科の教員に推薦を依頼し、協力の同意を得られた者を対象とした。
- 3) 調査方法：半構造化インタビュー。4年生は就職先決定後に2～7人のグループインタビューを7回行い、卒業生は個別インタビューを行った^{注4)}。
 - 4) 調査項目：職種選びから決定までの流れ（プロセス），就職先選びから決定までの流れ（プロセス），就職先を県内，もしくは県外に決めた理由，これからの生活設計。
 - 5) 倫理的配慮：研究の目的および調査方法，調査への協力は自由意志に基づくものであること，

表1. 調査対象者の概要

		出身県	初職就職先	4年生は卒業時の職種／卒業生は卒業年，キャリア経歴，婚姻状況		
4年生	福祉職	県内出身	青森	青森	福祉，相談職	
			青森	青森	福祉，支援職	
			青森*	青森	福祉，支援職	
			青森	青森	福祉，相談職	
			青森	青森	福祉，支援職	
			青森	青森	福祉，相談職	
			青森	青森	福祉，公務員	
			青森	青森	福祉，支援職	
	一般職	県内出身	青森	宮城	福祉，公務員	
			青森*	埼玉	福祉，相談職	
			青森	北海道	福祉，相談職	
		県外出身	Iターン	秋田 北海道*	青森 青森	福祉，公務員 福祉，相談職
			地元就職	福井 岩手*	福井 岩手	福祉，支援職 福祉，支援職
			地元外就職	秋田 福島	岩手 宮城	福祉，支援職 福祉，相談職
一般職	県内出身	青森	青森	一般企業，営業職		
		青森	東京	一般企業，美容系		
	県外出身	青森*	宮城	一般企業，教育系		
		青森	東京	一般企業，福祉系		
卒業生	福祉職	県内出身	青森*	青森	福祉，2003年卒，相談職，既婚	
			青森	青森	福祉，2004年卒，初職（相談職）→相談職（県内），既婚	
			青森	青森	福祉，2008年卒，初職（支援職）→退職，既婚	
			青森	青森	福祉，2011年卒，支援職，未婚	
			青森*	青森	福祉，2014年卒，初職（支援職）→福祉職→相談職（県内），未婚	
			青森	青森	福祉，2015年卒，支援職，未婚	
			青森	宮城	福祉，2007年卒，初職（支援職）→福祉職（県内），既婚	
			青森*	神奈川	福祉，2011年卒，初職（支援職）→福祉職（県内）→相談職（県内），未婚	
一般職	県外出身	青森	東京	福祉，2013年卒，公務員，既婚		
		秋田	宮城	福祉，2013年卒，初職（公務員）→公務員（県内），既婚		

(*は男子，記載内容は調査時のもの)

インタビューの録音、調査結果の公表の方法（プライバシーの保護）について説明し、同意を得てインタビュー調査を行った。研究に際し所属機関の研究倫理委員会の承認（承認番号1649, 1653）を受けた。

6) 分析方法：修正版グラウンデッドセオリー・アプローチの分析手順に沿って行った。インタビューデータを逐語録におこし、MAXQDAソフトを用いて逐語録をコーディングし、抽出されたコードから属性（出身地、性別、家族関係^{注5)}）に関わるキャリア選択に焦点化してキーワードを生成し、キーワードをカテゴリー化した。

2. 調査対象集団の特徴と調査対象者の属性

1) 調査対象集団の特徴

本調査対象者の母集団は社会福祉士養成校であるA大学の4年生および卒業生であり、女子割合は7～8割程度、県内出身者割合は6～7割程度、県内就職率は5～6割程度（そのほとんどが県内出身者）、奨学金の貸与者は6割程度である。9割程度が国家試験を受験し、8～9割程度の合格率であり、ほぼすべての学生が就職している。県外出身者の多くは東北・北海道地区の出身であり、県外就職者には「地元に戻る」パターンと「都会（関東・仙台・札幌）に出る」パターンがある。

A大学は2003年3月に初めての卒業生を出している。当時の県内の求人は介護系職種がほとんどであり、相談職（ソーシャルワーカー）の求人はほぼなく、求人の出る時期が非常に遅かったが（初期の卒業生からは4年生の1月ごろから求人が出はじめたとの語りもあった）、近年は県内でも求人の時期が早まり（3年生の春休み頃からの施設見学などの就職活動を開始し、4年生の秋ごろまでに内定を得ることが多い）、相談職の求人も出るようになり、求人環境が変化した。就職先は、社会福祉法人・施設職員（支援職）、社会福祉法人・病院（相談職）、公務員（福祉職）、一般企業（福祉系、福祉系以外の職種）などである。

2) 調査対象者の属性の分類

調査対象者の属性の概要は表1の通りである。表には付していないが、奨学金の貸与者は4年生17人、卒業生8人であった。

IV. 結果

属性（出身地、性別、家族関係）に関わるキャリア選択に焦点化して、抽出されたコードからキーワードを生成し、キーワードを4つのカテゴリーに整理した。カテゴリーとして、1. 強い地元志向と消極的選択としての県外就職、2. 専門職志向と望む就職先のギャップ（専門職の地域労働市場の弱さ）、3. 離家に関わる意識と家族関係（実家との距離感・関係性）、4. 結婚観の内実とキャリア継続意識、を抽出した。以下では、表2のカテゴリーに

沿って抽出されたコードとキーワードを考察する。V. 考察で述べる「」は逐語録からの引用である。

V. 考察

1. 強い地元志向と消極的選択としての県外就職

青森の地元愛や出身地への愛着が語られ、就職で地元を離れる人も地元が「嫌い」というよりは、愛着があるゆえの批判（苦言や無念さ）が語られる。

1) 強い地元志向

(1) 地元愛を支える「つながり」

県内出身者は、地域の「暖かさとか、つながりがあって」、「助けられてるっていう感覚もある場所」であることがその地域で働くこととかかわっているという。また、在学時の「実習でもいろいろお世話に」なった、「いろいろしてもらった」経験が「地域とのつながり」をつくっていると語る人もいる。こうした地域との「つながり」が地元愛として語られ、就業地として地元を選ぶことに影響している。

(2) 地元へ愛着がないと評価されることへの葛藤

出身地と異なる地域での就職活動をした学生は、「地元へ就職しなくいいのか」とよく聞かれるという。その質問を「普通、愛着あるなら地元なんじゃないっていう意味」ととらえ、質問されるたびにそっけない選択の意味を考えて葛藤した人もいる。

2) 消極的選択としての県外就職

(1) 「大学で学んだこと」を生かした就職を目指す（専門職志向）

多くの学生・卒業生は、専門職志向が強く、就職活動ではやりたい仕事かどうかという職種と仕事内容を優先事項とし、「大学で学んだことを生かして就職したい」と考えており、親からもそれを期待されている人が多い。県内就職した人は自分でそれなりに納得できる就職先を見つけている。福祉領域は人手不足の業界であり「選ばなければある」状況ではあるが、求人の少ない職種や領域（調査で指摘されたのは相談職、児童福祉など）で、自分の望む職種や領域の求人が県内で見つけられない場合には県外を探すしかない状況がある。

また、県内の専門職の置かれた状況を「遅れている」と認識しつつ「だからやりがいがある」と意識づけしたり、地元へ戻って「地域貢献したい」という思いを持つ人もいる。また、県内で自分がめざす領域の就職先を得た人は、待遇がさほどよくなくても「取りあえず将来ずっと続けていければいいな」と考え、「取りあえず自分で自立して、特に親とかに頼ることなく生活できればいい」という思いで県内就職している。

(2) 青森の求人環境における選択肢の少なさ

県外就職した卒業生は、青森で望む就職先がなく「本当に青森に残りたかったから、すごく（青森に）ふられた感で（首都圏に）出てきた」といい、「みんな青森多分好き、地元だから、みんな帰ってきたいと思うんですよ。だけども、就職先が少なかった」といい、大学で学んだことを生かせる専門職として

表2. インタビュー結果（抽出されたカテゴリー、キーワード、コードの一覧）

カテゴリー	キーワード	コード
1. 強い地元志向と消極選択としての県外就職	1) 強い地元志向	(1) 地元愛を支える「つながり」 (2) 地元にあ着がないと評価されることへの葛藤
	2) 消極的選択としての県外就職	(1) 「大学で学んだこと」を活かした就職を目指す（専門職志向） (2) 青森の求人環境における選択肢の少なさ (3) 「力をつける」ための県外就職
	3) 多様なUターンのプロセス	(1) 多様なUターンのプロセス
2. 専門職志向と望む就職先のギャップ（専門職の地域労働市場の弱さ）	1) 愛着があっても「働きたい環境」がない青森	(1) 愛着があっても「働きたい環境」がない青森
	2) 「自分の時間」を確保できる働きかたを望む	(1) 「自分の時間」を確保できる働きかたを望む
	3) 青森の新卒の「ベースライン」の低さの認識	(1) 青森の新卒の「ベースライン」の低さの認識
3. 離家に関わる意識と家族関係（実家との距離感・関係性）	1) 家族関係と地域移動	(1) 親子関係と地域移動の折り合い (2) きょうだい間の地域移動の調整 (3) 地域定着の理由としての長男規範・一人っ子意識 (4) 地域移動の資源・誘因としてのきょうだい
	2) 離家や県外就職を促進するもの	(1) 地元を出る意志の強さ (2) 経済的事情による県内大学進学への反動 (3) 若いうちに一度は出たい (4) 一時的な選択として親を説得する (5) 一人暮らしの経済的「リスク」の認識とそれを優越する独立心
	3) 離家や県外就職を阻むもの	(1) 実家にいることを前提としたキャリア選択 (2) 何かあったらすぐ行ける距離にいたい：いずれ訪れる役割の引き受け予測 (3) 地元から「出る勇気がない」 (4) 実家への依存心・愛着と家族の「そばにいたい（離れたくない）」思い (5) 実家への家事依存・経済依存（親の受け入れ態勢） (6) 祖父母との関係（おばあちゃん子、おじいちゃん子）
4. 結婚観の内実とキャリア継続意識	1) 奨学金返済ゆえのキャリア継続意志と家族形成不安	(1) 奨学金返済ゆえのキャリア継続意志と家族形成不安
	2) 実家の経済事情への配慮	(1) 実家の経済事情への配慮
	3) 家族形成（結婚）とキャリアについての将来展望	(1) 結婚より仕事優先志向 (2) 両立・定着志向 (3) 両立・流動性担保志向 (4) 両立志向のその後

条件のよい就職先のなさを指摘する。

Uターン就職した卒業生は、新卒時の青森の求人環境では選択肢が少なく、「やりたい仕事」や生活していくのに十分な「労働条件」を基準に考えれば「県外しかなかった」ことを語り、「もしかしたら県外を選んだんじゃないかと、県内を選ばなかったのかもしれないですね」という消極的選択としての県外就職であったことを語っている。

（3）「力をつける」ための県外就職

県内出身の県外就職者は「何年かしたら戻りたい」と語り、「力をつける」ために県外に行く選択をしたこと、県外に出るのは一時的な選択であることを前提として3～5年で戻りたいと語っている。専門職

としてどのようにキャリア形成できるのかを意識しており、「力つきたりする面では研修とかいろいろ地方から比べると（首都圏のほうが）ある」という。いずれ中途採用などの形で地元出身地の病院に相談職として戻ってくる希望が語られ、「戻ってくる気、満々です。個人的には。戻ってこれればですけど」という。

3) 多様なUターンのプロセス

実際にUターンや地域移動した卒業生は、その直接的なきっかけとして、つきあっている人との関係（婚姻）、初職での挫折、県内の求人情報の取得、地元の友人関係（親しい友人が地元でスポーツチームを立ち上げる）、家族関係（親が実家で一人暮らしに

なるタイミング)などが語られ、そういった事情が重なったことや都会生活に見切りをつけた思いも語られている。望む職種での就職先を確保してUターンした人もいれば、自分が置かれた事情を優先して「選ばなければどこでも働ける」と割り切ってUターンした人もいる。

2. 専門職志向と望む就職先のギャップ (専門職の地域労働市場の弱さ)

社会福祉士は、介護職に比べて専門職として一般的認知度が高い職業ではないが、学生は多様な入学動機をもって入学し、在学中の専門教育や多様な経験によって職業イメージを形成していく¹⁸⁾。結果として福祉専門職を目指さない学生もいるが、多くが福祉関係の職業に就いていく。

1) 愛着があっても「働きたい環境」がない青森

県内出身の県外就職者は、「就職したいと思える環境」が県内に十分ないといいつつ、「でもこうやって言いながらも本当は青森めっちゃ好きだから」と青森への愛着を示し、「本当に働きたいところあったら絶対青森で働くし。条件がちゃんと整ってて。でもないよねっていう」といった現実的な選択として県外就職を選択した理由が語られている。

2) 「自分の時間」を確保できる働きかたを望む

就職において学生が求めるのは専門職としての職種や仕事内容であり、その次に求めるのが労働条件やワークライフバランスの実現である。まず奨学金返済が可能な賃金か、寮や住宅手当などの福利厚生の有無を気にしている。育休制度を気にしている人もいるが、勤務形態や休日など、「自分の時間」をとれるかどうか気がされており、夜勤やシフト勤務がある職場は好まれない。入所施設で働く卒業生は夜勤やシフトが入るため、休日に友人と遊ぼうとしても「休みが合わない」経験をしており、そうした情報を見聞しての選好であると考えられる。

3) 青森の新卒の「ベースライン」の低さの認識

若者の自立のために必要な「新卒の条件」として「いいもの」は「公務員とか銀行」や「堅くない民間の会社とか」であるが、「限られた人しか入れない」という。青森の家賃の高さと就職先に家賃補助の制度や寮がないことも関連して語られる。そうした条件のよい新卒求人少なさを、青森県全体の所得の低さや家賃の高さに対し、県外就職者は新卒で「そんなところに住むメリットがない」という。

Uターン志向のある県外就職者は、Uターンしたい理由として、青森への愛着に加えて「新卒じゃなければ絶対暮らしていけると思うんですよ」といい、「新卒だとお金がもらえてない状態からスタートして高い家賃で」となるが、「新卒じゃなければそのベースラインがそもそも違う」という。一方で、実家から通える就職先を選択した人は「お金をためる」ための選択であることに言及する人もいる。

3. 離家に関わる意識と家族関係 (実家との距離感・関係性)

1) 家族関係と地域移動

(1) 親子関係と地域移動の折り合い

親は強弱の差はあれ、地元や近くにいてほしいと考えていることが共有して語られている。「親は口では好きなようにしなよ」と言いながら「たぶんいてほしい」思っているという。〈強くは介入しない親〉に対して〈親の意向を察する (緩やかな同意)〉姿が見られる¹⁸⁾。

(2) きょうだい間の地域移動の調整

就業地の選択に連動してよく語られるのは〈きょうだい間での調整〉である¹⁸⁾。調査項目には家族関係に関する項目はないが、自分のキャリア選択と関連づけてきょうだいの動向が語られることが非常に多い。

きょうだい実家にいる場合には、自分が県外に出ることと合わせて語られる。きょうだい実家を出ている場合には、就職先として実家から通えるところや県内就職を選んだ理由、一時的に県外就職を選んだがいずれ県内に戻るUターン志向と関連づけて語られる。こうした自分の選択ときょうだいの動向を関わらせて語る背景には、きょうだいのうち誰か一人は親のそばにいればいい、一人はいるべきだ、という意識が強いことが推測される。

(3) 地域定着の理由としての長男規範・一人っ子意識

調査対象者の男性8人のうち5人が長男であることを自発的に語り、「長男だから親は戻ってきてほしいと思う」「長男なのでしっかりしなきゃ」という。地元就職を選択するか、県外に出ても将来は地元に戻るつもりかUターン志向であることと自分が「長男であること」が関連づいて語られる。

一人っ子であっても県外就職する人もいる。ただ、「自分が一人っ子」であることは地元就職と関連づけてよく語られており (いずれも女子)、「一人っ子は自分で背負っちゃう」、「きょうだいがいなかったら出られない」、「一人っ子なので、県外に出るとなったら (親は) パニックになったかも」と語られている。

(4) 地域移動の資源・誘因としてのきょうだい

特に首都圏への地域移動に及ぼす直接的な影響として、きょうだいが就職や進学ですでに首都圏にいたことがよく関連づけて語られている。経済的資源 (同居による家賃軽減)、精神的な支え、身近なモデルケース、など多様な側面ある。地方から都会へ出るとは経済的、精神的なハードルや負担があることが示唆される。

2) 離家や県外就職を促進するもの

(1) 地元を出る意志の強さ

就職先の決定は親に事後報告であったという県外就職者は、親は「(上京したい気持ちを) 分かってたと思います」、「何となく地元に戻ってこいよみたいなやつは感じたんですけど。自分の人生なんで」と

就職先を決定した。こうした意志の強さがなければ、親の意向を察しつつそれを振り切って意向と異なる選択をすることは難しいことが示唆される。

(2) 経済的事情による県内大学進学への反動

地元を出たい思いの強さの背景には、経済的事情や家庭の事情を考へて県内大学や実家から通える範囲の大学にやむなく進学したことが共有して語られている。大学進学で「本当は上京したかった」人は、「勝手に親が心配したのと、県内で入学金がちょっと安くなるっていうので」県内の大学に入学したが、そのことを後悔し「上京したかったって。その後悔を晴らしに行くみたい」ところがあるという。

(3) 若いうちに一度は出たい

就職するときに県外に出ることは「決めてました」という県外就職者は、「いずれ戻ってくるとは思ってたんですけど、ずっと生まれてからずっと地元で育ってたので、一度は出て、外の空気を」知りたいという。また、「外から青森をみてみたい」と語る県外就職者もいる。在学中は「ずっと実家暮らしで」あった県外就職者は、就職では「一人暮らし、家を出たい。行くなら都会がいいみたい。そんな基準で。出るなら若いうちだと思って、これが大きいです」という。

(4) 一時的な選択として親を説得する

親から地元においてほしいと言われたものの親と折り合って首都圏に就職を決めた人は、「自分も、ずっと関東いるつもりじゃないってのはもう話してあるんで。戻ってこれればこっちに戻って働いたり、働きたいなっていう考えはあったので。それなら何年か向こうって勉強してくればみたいな感じでしたね」といい、将来地元に戻る条件を提示して親を説得している。

(5) 一人暮らしの経済的「リスク」の認識とそれを優越する独立心

実家を出る人は、「お金貯まらないっていうのも、一人暮らししたらそれもあったんですけど、それ全部考えても、実家には戻りたくないかなって思うのが勝ちました」という。青森県は平均所得が全国平均に比べて低いが家賃相場はさほど低くないことは共有して語られ、一人暮らしの経済的「リスク」として、お金が貯まらない、奨学金の返済の不安があることは共有して語られている。その「リスク」を負っても実家を積極的に出たいかどうかには、その「リスク」に優越する思いがあるかどうかの影響している。

3) 離家や県外就職を阻むもの

(1) 実家にいることを前提としたキャリア選択

もともと就職先を「実家から通える範囲でしか考えてなかった」という人は一定数いる。「絶対家から出たくなくて」実家から通えることを第一の優先事項として考えていた人は、自分なりの選定基準で「特養3カ所、精神2カ所」を候補として就職活動し、「自分の家から通うのであれば、自分の学んだことを生かせるのであればどこでもいいな」と思ってい

ました」という。多くの人は、「大学で学んだことを生かせる」職種でのキャリア選択を優先させ、地域選択は二の次だと語っているが、「大学で学んだこと」をもとへの希望である県内に留まる手段や離家しない二次的な手段としてとらえている人もいる。

(2) 何かあったらすぐ行ける距離にいたい：いずれ訪れる役割の引き受け予測

県外就職を検討したうえで県内就職を決めた人は、首都圏の病院と県内の病院から内定を得てどちらにするか考えていたときに、「一人暮らししてみたい」という思いがあり、「これからの人生で一人暮らしするつったら今ぐらいしかきっかけが、今しかないかな」と考え、それができればどこでもよいと考え、「なんかあったときに親元すぐ行ける」ことを考慮して県内の就職先に決めている。「他の人に比べれば、結構親の考えは強いられる感は強かったんじゃないかなって思います」という。

大学も実家から通い、県内就職者して現在も実家から通勤する卒業生は、就職を機に県外で一人暮らしすることを「狙ってはいた」が、たまたま希望する分野の就職先が実家から通える距離に見つかり、そこに「決まってしまった」という。一人暮らしすることはさほど強くは願っておらず、その理由として、「あんまり親とそこまで離れるのもなあっていうのは。家庭環境的に、私、一人っ子なので。何かあったら自分が戻ってくるしかないの」という。

(3) 地元から「出る勇気がない」

県外に「出たくない」という人は、「出たことがないからわからない」、「出る勇気がない」、都会での生活をイメージできないことを語っており、実際の選択も県内就職であることが多い。都会や県外の生活に望む趣味や余暇時間の充実などの明確な思いや、「遊ぶところがいい」などの地元で留まることへの強い不満がなければ地元に「出よう」と思う気持ちはさほど強くはならないことが示唆される。

(4) 実家への依存心・愛着と家族の「そばにいたい（離れたくない）」思い

「一人暮らしできる自信もあんまりないくらい家が好き」という県内就職者は、「なんかもはや一人暮らし寂しい、不安みたいな感じになるので、出るってなると、そこを乗り越えて行かなきゃ駄目なんですけど」、そうするつもりもないという。

「自分は（実家を）出たくなくて」ということを基準にして就職先を選択した人は、「親も多分出てほしくないと思ってたと思います。年も年ですし、おじいちゃんおばあちゃんももう長くないので」と家族のことを理由にあげ、「東京とかにも一回見に行ったりしましたが、でも自分の人生って言うけど、自分の人生でここ一回離れたら多分後悔するだろうなって思って」県内就職を選んでいる。

(5) 実家への家事依存・経済依存（親の受け入れ態勢）

現在も実家から通勤する卒業生は、家族に「支えてはもらってると思います。不規則（勤務）なので」

という。表立って何かをしてくれるわけではないが洗濯や食事など「さりげなく整えてくれるとかっていうところはある」といい、家事などを親に依存しているという。そうした親からの生活支援をありがたいと感じる勤務実態がある。また、実家を「出るのも考えましたが、お金が貯まらないっていうのが多分いちばん大きくて、だったら家で何の不自由もなく生活したいなと思って。親も全然そういう感じだったので」と語り、実家暮らしを選択した背景に経済的事情と親の受け入れ態勢があることも示唆される。

(6) 祖父母との関係 (おばあちゃん子, おじいちゃん子)

三世同居の実家で育ってきたという人も多く、「おばあちゃん子」「おじいちゃん子」であることが福祉を専攻する動機として語られたり、高齢者施設での実習が楽しかったこと、高齢分野への就職志望と関連づけて語られ、就業地の選択においても実家にいたい理由、実家のそばにいたい理由として語られることが多い。必ずしも同居でなくても、「家族がそばにいて当たり前」という感覚がある。

実家から通える距離に就職した県内就職者は、当初は「出たいなって思ってたんですけど」、祖母が要介護1状態で在宅介護となり、あらゆることに手助けが必要な状態の祖母に対して「おばあちゃん子なんで離れたくないっていうのがあって」という。こうした感情は核家族世帯で育った人からはあまり語られていない。

4. 結婚観の内実とキャリア継続意識

1) 奨学金返済ゆえのキャリア継続意志と家族形成不安

奨学金返済のため、働き続けることは前提として語られる。借金を抱えた「マイナスからのスタート」の不利な状況が語られつつも、その深刻さには個人差があり、20代で返済し終える計画の人は「ゴールが見えてる感じ」だが、15年の返済計画の人は長期返済への不安を語っている。こうした経済事情は、「(結婚)前に払い終わりたいな」、「(結婚)相手に負担をかけちゃうよね」などの結婚不安や「子ども産めないな。育てられないですよ」といった子どもを持つことへの不安にもつながっている。

卒業生の奨学金返済状況も個人差があり、現在子育て中で無職の卒業生からは奨学金を返すためにも働きたいという悩みが語られる一方、新居建築ローンのために繰り上げ返済して完済したと語る人もいる。

2) 実家の経済事情への配慮

ある女子学生は、将来展望について「当然結婚したとしても仕事は辞めたくないし、家族っていうか、お母さんとか弟にはお金入れたいし、介護が必要だったらできる限りのことはしたいなっていう考え方です」と語っている。就職後には実家にお金を入れたいとの思いは他の人からも語られている。多く

の人は自分が経済的に自立できるかどうかをまず気にしているが、実家の家計を支えることを意識的に考えている人も少なからずいる。在学中は親からの仕送りを受けていなかった人もおり、受けていた人も学費分は親に返済していくことになっていることや、そのつもりであることが語っている。

3) 家族形成 (結婚) とキャリアについての将来展望

女子学生は30歳までに結婚して子どもをもちたいという「若いお母さん」への憧れ、専業主婦への憧れを共有して語っているが、交際相手や配偶者の収入、自分の奨学金返済などの現実を踏まえて、実現可能性の低い将来像として認識されている。男子学生はずっと働きつづける前提でのキャリア志向を語っている。

将来のライフイベント (結婚, 出産, 介護) の希望と見通しは「わからない」「想像できない」という語りが男女ともに最も多い。それでも、女子学生から語られた希望をいくつかのパターンに分類すると、(1) 結婚より仕事優先志向, (2) 両立・定着志向, (3) 両立・流動担保志向 (ライフイベント優先志向), がある。

(1) 結婚より仕事優先志向

仕事優先志向の学生は、結婚による制限や拘束への忌避感がある。結婚は「ほんやり、いつかはしたいな」と思っているが、「彼氏いる友達とかは、そういうこと考えて就職先選ぶし」、その点では「自由に自分のしたいところに行った」という就職先選びのプロセスを語り、「やりたいことがいっぱいある」ため^{注6)}、「誰かに出会わなかったらたぶん独身な気がします」という。結婚したくないわけではないが「一人のほうが楽っちゃ楽」、結婚のために仕事をあきらめることは「考えられない」、結婚は「いつかしたい」が「相手のところについていく気も特にない」といった結婚観が語られる。

(2) 両立・定着志向

育休制度や土日休みであることを気にして就職活動した学生は、早く結婚して子どもをもちたい、将来も内定先で働きキャリアを積みたいと考えている。交際相手がおり早く結婚して家庭を持ちたいと考える学生は、職場の上司になる人が育休を取得中であり「子育てとかに理解がある職場なんだ」と感じたことが就職先決定の理由という。就職先への定着を意図しつつも入職してすぐ「産休入ったら同期の子に負けちゃう」「復帰していけるもんなんかな」などの不安も語っている。

(3) 両立・流動性担保志向

基本的には仕事優先だが、結婚や出産などのライフイベントに合わせて将来「どこでも働ける」ようにしておきたいという学生は、そのための「資格取ったりだとか、仕事をがんばりたいです」といい、結婚相手の住む地域への移動などの流動性を担保できるキャリアを模索し、そうしたキャリアによって状況適応的な選択がしやすくなることを期待してい

る。

両立志向でも卒業時の就職先で一生働こうとは思っていない人は「育休制度があるかは気にしなかった」という。交際相手や配偶者に合わせるつもり、自分の親の介護が必要になれば「できる限りのことはしたい」と考えており、それに伴う地域移動を予期しつつ福祉職ならどこでも働けるという認識が強い。

(4) 両立志向のその後

女子学生は結婚後の配偶者の親との同居には強い忌避感を示しつつ、将来の子育てのときに自分の実家や夫の実家からの支援を受けられるかどうかを気にしている。既婚の卒業生の経験をみると、新婚当初はアパートなどで親と別世帯を持ち、出産や子どもの成長にあわせて同居・近居へ移行している人が多い。育児協力を期待しつつ生活の干渉へのあきらめなど、柔軟に価値観をすり合わせてやりくりする生活状況が語られている。共通して語られるのは、「ずっと働き続けるつもり」「いずれ働きたい」ゆえの同居・近居戦略である。

VI. まとめと今後の課題

1. 地方における専門職養成のもつ意味

調査対象者は地元愛や「地元が好き」なことを率直に語っている。地元志向が強く地元就職を選択した人の語りからは、大卒資格や専門職としての資格を得たことは、地元でそれなりに経済的に安定した地位を得て残る手段としての機能を果たしている。一方で、専門職としての職種や仕事内容のキャリア選択を優先する専門職志向の強い人には、地域の選択は二次的なものであり、専門職としてよりよい環境を求めて県外への移動を選択したり県内に自分が納得できる環境を見つけられれば県内での就職を選んだりしている。

また、将来のライフイベントの際の地域移動の可能性を広げ、移動の「手段」となりうるキャリアを積みたいとの志向が語られ、専門職としての業績を積み重ねることが将来の流動性を担保すると期待されている。それは、大学における専門職養成により資格を取得し専門職として働くことができる地位を得たことが、キャリアの選択の幅を広げる機会保障として機能しているといえよう。

2. 「若者の自立」の条件と地域労働市場

専門職志向ゆえの自分が望む求人環境・職場環境と地域労働市場のギャップは葛藤として語られ、その対処として、一時的選択としての県外就職やUターン志向が語られる。大学での専門職養成により専門職となった人材が満足する求人環境が地域労働市場に十分でないことは、地域労働市場における「若者の自立」の大きな課題である。

県外のほうが「力をつけられる」と考える人もいる一方で、県内就職を選ぶ人の中には青森が「遅れている」がゆえに専門職として「やりがいがある」

という観点を持つ人もおり、労働条件だけではない新たな価値が見出されてもおり、単純な評価はできない。こうした選択やそれに対する意識の持ち方は、若者にとって「大学で福祉を学んだ」ことがそれなりの意味や価値を持ちつつ、それを生かせる状況が地元地域に十分ないことへの対処の方法であり、先行研究で指摘された青森に住む若者の生活満足度における「消極的な不満」と関連しているかもしれない。

3. 家族関係と「若者の自立」

インタビュー調査ではキャリア選択とかかわって家族の話が積極的に語られ、家族関係は、地域に定着するか移動するか地域選択と強い関連を持っていると考えられた。親の意向を察しつつ折り合い、なるべく沿うような選択がなされ、キャリア選択において家族関係や家族観が専門職志向に優越している可能性も示唆された。特に地域移動ときょうだい関係が関連づけて語られ、男性は「長男であること」、女性は「一人っ子」であることが自らの選択とかかわらせて語る傾向があったことを踏まえると、そうした属性とキャリア選択が関連づいていることも示唆される。

地元を出る選択をした人の「若いうちでなければ出られない」という語りの背後には、いずれ「(家族に) なにかあったら戻ってくるしかない」という思いや家族責任の自覚もあることが示唆される。

青森県内における福祉職の労働市場のありかたや奨学金返済(調査対象者32人のうち25人が奨学金貸与者)の事情を踏まえ、離家は経済的リスクを伴うと多くの人が共有して認識している。家賃負担にまつわる語りの内容からは、「若者の自立」にあたっての住宅保障の問題としてとらえ、若者向けの社会保障制度が十分でない日本の課題でもあるといえよう。「実家を出ない」選択の語られかたからは、「実家を出る」選択肢が用意された上での主体的選択であったかどうかは判別しがたく、自分を取り巻く環境からの「自己選抜」である可能性も示唆される。

4. 将来展望のジェンダー差

調査対象者は男女ともにキャリア継続が前提の将来展望を語っている。ライフイベントによる転職や地域移動の可能性も男女ともに語っており、卒業生のUターン就職も男女ともにある。交際相手がいる女子学生や既婚の卒業生は、結婚生活や子育てについて現実的な将来展望を語っている。

女子学生は育休をとるのは自分である想像を語り、男性が育休をとる想定がほぼ語られなかったことから、女性の二重役割(仕事と家庭)としての性別役割分業を想定している可能性もある。

5. 本稿の限界と今後の課題

本報告は、属性やそれに基づく本人の志向がキャリア選択にどのような影響をおよぼしているのか、

教育達成という業績（大卒資格、福祉専門職としての就職が可能となる条件の取得）はそのキャリア選択の幅を広げたのかについて考察してきた。

属性とは出身地や出身家庭、性別などであるが、本報告で分析した属性に関連づく語りの内容は本人から自発的に語られた内容に依っている。調査対象者は教員から推薦を受けた人を対象としているため選択バイアスもあり、そのうえグループインタビューの手法の限界を踏まえると、語られた内容は調査の場で表出可能な範囲にとどまり、まだ語られていない内容が背後に多くあると考えられる。

本報告の分析からは、職業選択の自由や転居の自由、両性の平等が認められた社会であっても、人は属性から影響を受けた選択をする傾向があるといえよう。しかし、地方大学における福祉専門職養成は、属性による影響も色濃く残存しつつ、属性による「自己選抜」から脱却し、人生の選択肢を広げる機能を果たしてきた側面もあるといえよう。

地方の人口減少によって地方の若者の地域移動や定着についての関心が高まり、地方の若者は、多様な期待を寄せられていることを自覚しつつ、それでも主体的な選択をしようと試み、自立を模索している。そうした若者の「福祉専門職を目指す」ことの社会的意味あいは、福祉専門職の社会的地位も強く影響する。福祉系学生・卒業生のもつ資源である大学で福祉を学んだこと・専門職の資格は、就業地選択にあたって県外移動／県内定着双方の誘因として機能することは示唆された。初職の就業地選択は、若者が親元を離れて自立生活を始めるにあたっての総合的な条件としての生活環境・労働環境の不安定さと地元志向が拮抗しての選択であり、将来のライフイベントの際に「どこでも働ける」ようなキャリアを職場で積むことが可能な専門職の地域労働市場のありかたが問われているといえよう。今後、初職として選んだ福祉専門職をどのような形で継続しているのか、いないのかについては、追跡調査によって明らかにしていく必要がある。

謝 辞

本調査は、COC+事業である「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業」における「女子学生のキャリア形成支援ワーキンググループ」の助成を受けて行われました。本研究にご協力くださいました皆さまに心よりお礼申し上げます。

利益相反

開示すべき COI 状態はありません。

注

注1) 本稿の対象とする青森県では大学進学率が全国平均よりも低く、学校基本調査によれば2019年の高卒者の大学進学率は全国53.7%に対して青森県46.2%（全国34位）であった。また、就職率は31.2%で全国2位であった。

注2) 「オール青森で取り組む『地域創生人財』育成・定着事業（COC+事業）」における「女子学生のキャリア形成支援ワーキンググループ」（<http://joshicareer.jp/>）の取り組みとして行ったA大学の社会福祉学科学生・卒業生対象とした調査。

注3) 2016年調査結果については、拙著（「地方の若者の地域移動・定着とキャリア選択に関する探索的研究—福祉系大学生へのインタビューからみる就業地の選択—」『青森県立保健大学雑誌』18, 43-51, 2018）で概要を報告したが、サンプル数の少なから属性と語りを関連させた分析を行っていなかった。本稿では、サンプル数を増やし倫理的配慮の上で属性と語りを関わらせた分析を行った。

注4) 4年生のグループインタビューは調査協力者の希望日時にあわせて2人グループ4組、3人グループ1組、4人グループ1組、7人グループ1組を編成して行った。4年生22名のグループインタビューは平均102分（最大128分、最小70分）、卒業生10名の個別インタビューは平均76分（最大114分、最小59分）であった。

注5) 家族関係については、調査項目とはしていないためキャリア選択にかかわって対象者が主体的に語った内容を抽出している。

注6) 「やりたいこと」には専門職としてだけでなく自分でNPOを立ち上げたいなどのライフワーク的な内容の「やりたいこと」も語られている。

引用文献

- 1) 梶田孝道：業績主義社会のなかの属性主義。社会学評論。1981; 32(3): 70-87.
- 2) 藤田孝典：貧困世代—社会の監獄に閉じ込められた若者たち（2016）講談社、東京
- 3) 伊藤達也、岩重佳治、大内裕和：日本の奨学金はこれでいいのか！奨学金という名の貧困ビジネス（奨学金問題対策全国会議編）（2013）あけび書房、東京
- 4) 荻谷剛彦：閉ざされた将来像—教育選抜の可視性と中学生の「自己選抜」。教育社会学研究。1986; 41: 95-109.
- 5) 轡田竜蔵：地方暮らしの幸福と若者、p. 339（2017）勁草書房、東京
- 6) 石黒格：青森県出身者の社会関係資本と地域間移動の関係。教育社会学研究。2018; 102: 33-53.
- 7) 石黒格、李永俊、杉浦裕晃、他：「東京」に出る若者たち—仕事・社会関係・地域間格差、pp. 1-5, 47-118（2012）ミネルヴァ書房、京都
- 8) 李永俊、石黒格：青森県で生きる若者たち、p. 161（2008）弘前大学出版会、弘前
- 9) 山田昌弘：パラサイトシングル時代（1999）筑摩書房、東京
- 10) 宮本みち子：ポスト青年期の親子戦略—大人になる意味と形の変容、pp. 141-235（2004）勁草書房、東京
- 11) 中島ゆり：都市と地方の若者の自立観と依存—JELSインタビュー調査から、平等の教育社会学—現代教育の診断と処方箋、（耳塚寛明、中西祐子、上田智子編著）、pp. 29-43（2019）勁草書房、東京

- 12) 上間陽子, 乾彰夫: 若者たちの離家と家族形成, 危機の中の若者たち—教育とキャリアに関する5年間の追跡調査, (乾彰夫, 本田由紀, 中村高康編), pp. 153-168 (2017) 東京大学出版会, 東京
- 13) 多賀太: ポスト青年期とジェンダー. 教育社会学研究. 2005; 76: 59-74.
- 14) 斎藤嘉孝: きょうだい出生順と地域移動の希望, 大学生の内定獲得—就活支援・家族・きょうだい・地元をめぐって—, (梅崎修, 田澤実編著), pp. 145-157 (2019) 法政大学出版局, 東京
- 15) 羽淵一代 (2018) 「生活に関わる価値観・ジェンダー意識, 「青森20-30代住民意識調査」報告書 (トランスローカリティ研究会) 第7章」 (http://mzaidan.mazda.co.jp/publication/pdf/s9_2018_all.pdf, 2019年10月16日)
- 16) 森田慎一郎: 専門職志望者の職業決定における専門職志向の検討. 東京大学大学院教育学研究科紀要. 2005; 45: 179-188.
- 17) 一般財団法人青森地域社会研究所: 変化する青森県の経済と産業 (2019) 東奥日報社, 青森
- 18) 廣森直子: 地方の若者の地域移動・定着とキャリア選択に関する探索的研究—福祉系大学生へのインタビューからみる就業地の選択—. 青森県立保健大学雑誌. 2018; 18: 43-51.

Does professional training influence career selection of young people beyond their attributes?: From interviews with students and the graduates of a local university majoring in welfare

Naoko Hiromori

Department of Social Welfare, Faculty of Health Sciences, Aomori University of Health and Welfare

..... (Received February 20, 2020; Accepted April 30, 2021)

ABSTRACT

[Purpose] This study analyzed the interviews with students and graduates of a local university majoring in welfare about their career selections, and examined the relation among their selections, attributes and social situations, to discuss possible roles and functions of the professional training in the local university.

[Methods] Data was collected via semi-structured interviews and analyzed with qualitative and descriptive methods. The interviews were transcribed, then coded and analyzed by MAXQDA[®] focusing on the relation among their attributes (hometown, gender, and family relationship) and their career selections.

[Results] The following four categories were extracted: (1) Strong local-oriented attitudes and employment outside Aomori as a passive selection. (2) Gaps between professional orientation and employment that they hope. (3) Awareness of leaving home and family relationship. (4) Real views on marriage and awareness of career continuity.

[Conclusion] Acquisition of a university degree and professional qualifications functioned as a way to moderately improve their own status, while remaining to stay their hometown for the people with strong local-oriented attitudes. On the other side, it also functioned as a way to move (temporarily) from their hometown for seeking a better job for the people with strong professional orientation. These career selections were thought to be coping strategies with the situations in which they did not make use of their qualifications enough in their hometown, although “learning welfare in university” has an implication and value to some extent.

It was concluded that professional training in the local university has an aspect of a function for the young people to expand the career options beyond their attributes, though people are likely to select their careers under an influence of their attributes.

Aomori J. Health Welfare, 3(2); 41-52: 2021

Key words: professional training, career selection, attribute, young people in local communities, university students and the graduates majoring in welfare

Corresponding author

Naoko Hiromori (E-mail: n_hiromori@auhw.ac.jp)

Department of Social Welfare, Faculty of Health Sciences, Aomori University of Health and Welfare

58-1 Mase, Hamadate, Aomori-city, 030-8505, JAPAN

Tel: 017-765-2094 Fax: 017-765-2094

Originally published in Aomori Journal of Health and Welfare (https://auhw.repo.nii.ac.jp/?action=repository_opensearch&index_id=279) This is an open access article distributed under the terms of the Creative Commons Attribution License (<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/>), which permits unrestricted use, distribution, and reproduction in any medium, provided the original work, first published in Aomori Journal of Health and Welfare, is properly cited. The complete bibliographic information, a link to the original publication on https://auhw.repo.nii.ac.jp/?action=repository_opensearch&index_id=279, as well as this copyright and license must be included.